

南ア月報

(2014年11月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- e-tolls 巡る議論
- ズマ大統領の動向
- NUMSAのCOSATUよりの除名
- ラマポーザ副大統領と野党党首との会談
- 議会運営についての与野党駆け引き

【外交】

- マシャバネ国際関係・協力大臣のナミビア訪問
- 日南ア首脳会談
- ズマ大統領のボツワナ訪問
- マシャバネ国際関係・協力大臣のモーリシャス訪問

【経済】

- 南ア:第3四半期の GDP 成長1.4%
- 原子力ベンダー・ワークショップの開催
- ムーディーズによる南ア国債の格下げ
- 入管法改正の南ア観光産業への影響
- MPCによる政策金利据え置きを発表

1 内政

● e-tolls 巡る議論

4日、ピーターズ運輸大臣は、ハウテン州の e-tolls 再検討委員会への意見陳述において、「ハウテン州で、e-tolls に代わり燃料税が実施されれば、石油価格は1リットル3.65ランド高価となる。」と述べ、e-tolls を廃止する結果と(e-tolls 廃止に伴う)南ア道路公団(SANRAL)及び南ア国債の格付けへの影響を警告した。更に、ピーターズ大臣は「e-tolls の発案はハウテン州であったのに、なぜ同州が政策を変えたのか分からない。e-tolls を実施する決定は法的なものであり、6つの法廷と17人の判事により確定している。」と述べた。

● ズマ大統領の動向

6日、ズマ大統領は8月21日以来初めて議会に出席し、全国州評議会(NCOP)で演説した。ズマ大統領の一年ぶりのNCOPへの登院は、同大統領とラマポーザ副大統領が、議会への説明責任という憲法上の責務を怠っているという批判が増大している状況下で行われた。同時に、ズマ大統領は、同大統領を選出した国民議会を避け、NCOPに隠れているとの非難も受けた。

●NUMSAのCOSATUよりの除名

7日、NUMSAは、COSATU中央執行委員会で除名され、8日、ジムNUMSA事務局長は、除名を認め、SMSで「そうだ。NUMSAは除名された。」と述べた。NUMSAがCOSATUに留まるべきか否かの同委員会での採決で、33票が除名賛成、24票が除名反対であった。

●ラマポーザ副大統領と野党党首との会談

18日午前、ラマポーザ副大統領は、内閣の責任者(LGB:Leader of Government Business)として、ケープタウンの国民議会で全政党の議会指導者と一堂に会した。この会談では議会における最近の出来事が議論され、現状は許容できるものではなく、これ以上受忍できないということで一致した。

●議会運営についての与野党駆け引き

24日、ラマポーザ副大統領は、内閣の責任者(LGB)として、ヨハネスブルグに於いて、議会の政党指導者と会合を行った。この会合では、前週に合意に達した多数の政党による決定が進まなかったことを含めて、同週以来の展開が見直された。本件は、議会で大統領に対して懲罰動議を提出したDAによる決定に起因している。この点について、ラマポーザ副大統領は会合の最後で、「我々は彼ら(野党)に合意は取り消しとなった、という説明を与えた。」と述べた。本件は合意成立という趣旨から逸脱したDAの懲罰動議に大きく起因する。

2 外交

●マシャバネ国際関係・協力大臣のナミビア訪問

9日、マシャバネ国際関係・協力大臣は、SADC選挙監視団の立ち上げのためにナミビア共和国ウイントフックを訪問した。マシャバネ大臣は、SADC政治・防衛・安全保障機構議長であるズマ大統領の名代として、これまでにモザンビーク及びボツワナをSADC選挙監視団長の資格で訪問した。ナミビアは28日に総選挙を実施した。

●日南ア首脳会談

14日、G20 ブリスベン・サミット出席のためブリスベンを訪問中の安倍総理は、ズマ南ア大統領と会談を行った。ズマ大統領からは、アフリカのインフラやエネルギー分野における日本の支援や日本企業の参加に対する期待が表明されたほか、両首脳は、明年の国連総会で安保理改革を具体的に動かすべきであり、そのために緊密に連携していくこと、また、エボラ出血熱の流行は国際社会が一丸となって取り組むべき課題であることで一致した。

●ズマ大統領のボツワナ訪問

20日にハボロネで行われた南ア・ボツワナ二国間委員会(BNC)第2次セッションにおける首脳会合の場で、カーマ・ボツワナ大統領及びズマ南ア大統領は、今後も二国間関係にコミットしていくと表明した。ズマ大統領は、BNCは二国間の協力分野を拡大するための基盤であると述べ、国民の生活に直ちに影響が及ぶと考えられる分野での協力を優先させるべきだとした。また、ボツワナ国内における南ア企業の存在に触れた上で、これらの企業が経済発展と多様化に貢献することを望んでいるとした他、観光分野における協力強化は、両国が必要とする雇用創出につながる可能性があるとした。

●マシャバネ国際関係・協力大臣のモーリシャス訪問

30日、マシャバネ国際関係・協力大臣は、SADC選挙監視団の立ち上げのためにモーリシャス共和国ポートルイスを訪問した。SADC選挙監視団は今後、12月10日に予定されている総選挙

に向けて、モーリシャス全地域にオブザーバーを配置予定であり、選挙実施後は選挙結果について仮の声明を発出する予定である。

3 経済

〈経済指標〉

●経済成長

25日、南ア統計局は南アの第3四半期の経済成長率が、2014年第2四半期の0.5%（0.6%から改訂）から第3四半期に対前期比で1.4%（年率・季節調整済み）となった旨を発表した。エコノミスト21人の予想平均値である1.5%よりもやや弱い数字となった。第3四半期は製造業によるGDPへの寄与が不十分である一方、金融、不動産、ビジネスサービス、小売業、自動車販売、ケータリング、ホテル業などがそれぞれ成長に寄与した。南ア統計局はGDPの改定値を発表した。改訂後の数値は、南ア経済の減速が悪化していることを改定前に比べより明確に示した。GDPの弱い成長は南アが必要とする雇用創出の主な阻害要因となっている。

●貿易収支

9月の貿易赤字は、プラチナ鉱山労働者が5ヶ月の賃金ストライキを終えた後、生産と貴金属の輸出が改善されたため縮小した。貿易収支の赤字は、167億ランドから29億ランドへ縮小した旨、南ア歳入庁（SARS）が声明で発表した。弱い輸出の伸びは今年第2四半期にGDPの6.2%へと拡大した経常赤字に対し、更なる圧力を加えている。南ア歳入庁によると、貿易赤字は、2013年同期の630億ランドから今年の9ヶ月間で737億ランドへと拡大した。9月の輸出は、白金を含む貴金属や石の出荷が45%伸びたため、908億ランドへと18%拡大した。車や輸送機器の輸出は22%増加し、鉱物商品の出荷は、24%増加した。

●インフレ

10月の消費者物価上昇率は、9月と同水準でコンセンサス予想の範囲内である5.9%となった。これにより、ハニヤホ新南ア中銀総裁は3日間の金融政策委員会後の発表で政策金利を据置き置く可能性が高まった。5.9%という今回の数値は、3%から6%という中銀のインフレ目標範囲内である。物価は、アルコール飲料とタバコが0.1%上昇し、全体的には前月比で0.2%上昇した。コアインフレ率は9月の5.6%から10月に5.7%へと微増した。

●製造業

南ア統計局によると、製造業生産は、8月に7月まで続いたストライキが生産を阻害し1%減となった後、9月に前年比8%の増加を記録、大幅に回復した。主に自動車、自動車部品及びその他の輸送機器部門の生産の増加が8%の増加に寄与した。南ア統計局は、昨年9月は労働争議により負の影響を受けたがこれにより、今年の水準が昨年同期比の低い水準と比較し大幅に増加したと説明している。

〈出来事〉

●ムーディーズによる南ア国債の格下げ

6日、格付機関大手のムーディーズは、南アの弱い中期成長見通しとこれによる政府の債務残高の対GDP比の拡大見込みについて言及し、南ア国債信用格付けをBaa1-からBaa2へ格下げした。今回の格下げは、フィッチレーティングによる格付けと一致している。ムーディーズとフィッチによる更なる格下げが行われれば、南ア国債はジャンク級として認定されてしまう。ムーディーズによると今回の格下げの決定には南アのエネルギー不足、利上げなどを含む構造的脆弱性に起

因する弱い経済成長見通しが影響している。経済の低迷に関連し、政府債務残高の対GDP比が増加する見通しであることも、今回の格下げの決定に至る要因となった。

●入管法改正の南ア観光産業への影響

ギガバ内務大臣により設置された新入管法に関するタスクチームは、南ア観光ビジネスカウンシルにより提出された失業に関する報告書を考慮している旨、南ア観光ビジネスカウンシルが述べた。同報告書は、国際的な監査事務所である Grant Thornton によって調査され、The Times 紙にリークされ、新入管法の施行により観光産業において10万人の雇用の喪失と24億ランドの損益が試算されると警告した。ギガバ内務大臣は、同改正法は確実に施行されるものであり、観光産業による懸念はよりよい実施により取り除かれると述べた。観光ビジネスカウンシルのカギソ氏は、同調査結果は、公には公表されないが、内務省及び政府及び産業メンバーから成る入管タスクチームには提出された旨述べた。

●原子力ベンダー・ワークショップの開催

14日、南アエネルギー省は、ベンダー・パレード・ワークショップ第2弾として、11月中に、中国、フランス、米国、韓国との間で開催予定である旨発表した。南ア政府は、持続可能なエネルギー・ミックスに基づいたエネルギー安全保障の必要性により計画されている新規原子力発電所建設の実施に向けたプロセスの一環として、様々な有望な原子力ベンダーに対して関与しており、重要な進展を遂げ続けている。南ア政府は、米国、韓国、ロシア、フランス、日本、中国といった国々との間で対話を行ってきた。原子力協定の締結、締結のための交渉といった取り組みに平行し、エネルギー省は、準備ができ、招待を受け入れた全てのベンダー国との間で、ベンダー・ワークショップの開催を企画してきた。第一弾は10月下旬にドラケンスバーグで開催された。

●MPCによる政策金利据え置きを発表

20日、ハニヤホ南ア中銀総裁は、金融政策委員会(MPC)の会合結果として、政策金利を据え置く旨発表した。金融政策委員会は、金利は長期的には正常化されなければならないとの見方を持っているが、インフレ総合指数のより低い軌跡、南ア経済の低迷の継続などを踏まえ、MPCは満場一致で政策金利を5.75%に据え置くことにした。また南アの経済成長見通しを、1.5%から1.4%(2014年)へ、2.8%から2.5%(2015)へ、3.1%から2.9%(2016年)へそれぞれ引き下げた。翌日の当地紙では、このニュースは多額の負債を抱えた消費者にとって安心をもたらすとの見方が掲載された。近い将来の利上げ可能性については、エコノミストによって意見が分かれている。

4 広報・文化

●日本食デモンストレーション

14日、プレトリア大学ビジネススクール(GIBS)において、大使館と日本研究センターの共催により日本食デモンストレーションが行われた。デモンストレーションでは、大使館から「和食」に関する説明を行った後、当地で料理人として活躍している宮本氏によるデモンストレーション及び解説が行われた。

●日本映画上映(第15回)

23日、プレトリア大学ビジネススクール(GIBS)において、大使館と日本研究センターが共同で行う日本映画上映の第15回目が行われた。今回は、剣道を通じた女子高生の友情と成長を描いた古厩智之監督の作品「武士道シックスティーン」が上映された。

5 警備・領事

●第47回衆議院総選挙に伴う在外公館投票の実施について

投票の日程等

ア 投票場所

在南アフリカ共和国日本国大使館：12月3日(水)から12月7日(日)まで

在ケープタウン領事事務所：12月3日(水)から12月6日(土)まで

イ 投票時間

午前9時30分から午後5時00分まで

●平成26年度天皇誕生日祝賀レセプションの開催について

27日、在南アフリカ共和国日本国大使館において、平成26年度天皇誕生日祝賀レセプションが開催された。南ア警察、ツワネ・metro警察ほか関係機関の協力を得て、万全な警備体制の下、総勢約450名の出席者を迎えて挙行され、盛況のうちに終了した。

(了)